

茨城県市町村における新規就農支援制度について

(公社)茨城県農林振興公社 令和5年6月現在  
※制度の詳細は、各市町村の窓口にお問い合わせください

自治体等名	事業・支援策名	支援対象者・条件	支援内容	募集期間	募集人員	担当課名	電話番号	HPアドレス	支援分野
日立市	特産農産物産地育成事業	【対象者】農業協同組合の組合員等で、市内の農地において耕作する生産者 【対象経費】新たに又は拡大して作付けする特産農産物の種子、苗木等の購入費 ※特産農産物：優良品種、高付加価値作物又は産地振興に資する作物で農業協同組合が推薦する作物	対象経費の1/2 (上限10万円)	通年	予算の範囲内	農林水産課	0294-22-3111 内線593	<a href="http://www.city.hitachi.lg.jp/">http://www.city.hitachi.lg.jp/</a>	4
	日立市農業用機械器具購入支援事業	【対象者】市内に居住する農業者（農家基本台帳に記載のある方）で、直売所等に農作物（米を除く）を出荷する方 【対象経費】農機具(稲作用を除く)の購入に係る費用※中古可	対象経費の1/2 (上限20万円、下限5万円)						
	日立市農業用簡易施設整備支援事業	【対象者】市内に居住する農業者（農家基本台帳に記載のある方）で、直売所等に農作物（米を除く）を出荷する方 【対象経費】農業用簡易ハウス（面積20～200㎡未満）の設置及び資材購入に係る費用	対象経費の1/2 (上限20万円、下限3万円)						
常陸太田市	常陸太田市農産物高付加価値化支援事業	①認定農業者、認定新規就農者又は市内の直売所において生産者組織に加入している者 ②認定農業者、認定新規就農者。	①研修支援 総事業費1/2以内 但し限度額は次のとおりとする。 ア県内研修20,000円 イ県外研修50,000円 ②農業等経済交流訪問団派遣事業等に係る経費 経費の2/3以内	年間	予算の範囲内	農政課	0294-72-3111 内線615	<a href="http://www.city.hitachi.ibaraki.jp/">http://www.city.hitachi.ibaraki.jp/</a>	3・9
	U I J ターン就農奨励金	・市外に1年以上住所を有した後、就農に際して市内に転入した者。 (学生として市外に1年以上居住した者を含む) ・平成30年4月1日以降に認定新規就農者（または認定農業者）に認定された者 ※但し、転入日から2年以内に認定を受けた者であること。 ・引き続き5年以上市内に定住する意思がある者 ・本市の市税等に滞納がない者。	交付額は1経営体につき20万円 (2回に分けて交付)						4
	就農者等家賃助成交付金事業	・市内に家屋を持たない者（二親等以内の親族の所有を含む。） ・市内の民間住宅に居住している者。 ・市内に住所があり既に就農している者においては、転入日より2年を経過しておらず、前年の所得が350万円を超えていない者。 ・市内に住所がある研修者においては、市内の農家において研修を開始してから2年を経過しない者。 ・本市及び従前の居住地において市税等の滞納がないこと。	市内に家屋を持たず民間の賃貸住宅に居住する就農者（認定新規就農者及び認定農業者）及び研修者に対し、家賃の一部を助成する。 助成額月額20,000円（家賃が20,000円以下の場合はその額） 最長24か月						

※支援分野の内容 1. 就農相談 2. 研修制度 3. 研修費用助成 4. 営農費用助成 5. 雇用費用助成  
6. 研修受入農家に対する助成 7. 農地取得支援 8. 住宅取得支援(あっせん、家賃補助を含む) 9. その他

茨城県市町村における新規就農支援制度について

(公社)茨城県農林振興公社 令和5年6月現在  
 ※制度の詳細は、各市町村の窓口にお問い合わせください

自治体等名	事業・支援策名	支援対象者・条件	支援内容	募集期間	募集人員	担当課名	電話番号	HPアドレス	支援分野
常陸太田市	中古農機具購入支援事業	<p>【対象農機具】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業機械販売業者が販売する中古農機具であること。</li> <li>・購入する農機具本体の代金が100,000円以上であること。</li> <li>・購入に際し、国・県・市その他補助を受けていないこと。</li> <li>・個人間の売買によるものでないこと。</li> <li>・市内の直売所等に出荷する畑作物の生産に使用する農機具であること。(ただし、そば生産を除く)</li> </ul> <p>【対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内に住所を有している者。</li> <li>・常陸太田市において認定を受けた認定新規就農者、又は、市内直売所において組織される生産者組織に加入しているか加入予定の者で過去に1度も補助を受けたことがない者。</li> </ul> <p>※認定新規就農者は、認定の期間中2度まで補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保存および保管に関する機具でないこと。</li> <li>・動力部のみでないこと。</li> <li>・市税等の滞納がない者。</li> </ul>	購入費の1/2以内及び予算の範囲内 ただし、上限を500,000円とする。	年間	予算の範囲内	農政課	0294-72-3111 内線615	<a href="http://www.city.hitachiyota.ibaraki.jp/">http://www.city.hitachiyota.ibaraki.jp/</a>	4
	農耕用免許取得補助事業	<p>大型特殊免許、けん引免許の取得に関する教習費用を補助。</p> <p>【対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農家台帳に30a以上農地が記載されている者</li> <li>・市内に住所を有している者</li> <li>・前年の農業所得が350万円以下であること。</li> <li>・国、県等から本補助金と類似する補助を受けていないこと。</li> <li>・同一世帯内又は同一経営に、同年度に同一補助金の交付を受けた者がいないこと。</li> <li>・交付決定年度内(3月31日まで)に大型特殊免許又は、けん引免許の取得が可能であること。</li> </ul>	<p>教習費用の1/4以内及び予算の範囲内 ただし、上限を大型特殊免許20,000円 けん引免許25,000円、セット教習(大型特殊・けん引) 45,000円とする。</p>						
	軽貨物車両購入支援事業	<p>【対象車両】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の自動車販売業者が販売する軽貨物車両であること。</li> <li>・新車又は新車登録から10年以内の中古車であること。</li> <li>・車両番号等の交付を受けた車両であること。</li> <li>・申請者が本人名義で購入する車両であること。</li> </ul> <p>【対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内に住所を有している者。</li> <li>・常陸太田市において認定を受けた認定新規就農者</li> <li>・市税等の滞納がない者。</li> <li>・補助金を申請する前年の所得が250万円以下であること。</li> <li>・購入する車両の免許を所有していること。</li> <li>・軽貨物車両を申請日時時点で所有していないこと。</li> </ul>	購入費の1/2以内及び予算の範囲内 ただし、上限を500,000円とする。						

※支援分野の内容 1. 就農相談 2. 研修制度 3. 研修費用助成 4. 営農費用助成 5. 雇用費用助成  
 6. 研修受入農家に対する助成 7. 農地取得支援 8. 住宅取得支援(あっせん、家賃補助を含む) 9. その他

茨城県市町村における新規就農支援制度について

(公社)茨城県農林振興公社 令和5年6月現在  
 ※制度の詳細は、各市町村の窓口にお問い合わせください

自治体等名	事業・支援策名	支援対象者・条件	支援内容	募集期間	募集人員	担当課名	電話番号	HPアドレス	支援分野
常陸大宮市	農業用（普通作物）機械 施設整備事業	下記①～③のいずれかに該当し、かつ④～⑤のいずれかの条件を満たす者・団体 ①認定農業者 ②認定新規就農者 ③農業等関係団体 ④市内に居住する者であって、市税等の滞納のない者 ⑤市内に主たる事務所または事業所を置く団体	【内容】 トラクター、コンバイン、播種機、移植機等の導入費用等及びリース導入費用 【補助額】 補助対象経費の1/3以内（補助上限額1,200千円） 【その他】 ・集積面積が5ha以上10ha未満の場合の上限額は1,000千円、5ha未満の場合の上限額は500千円 ・有機農業の推進に向けた取り組みを実施する場合は補助率1/2以内	通年	予算の 範囲内	農林振興 課	0295-52- 1111 内線203	-	4
	農業用（園芸作物）機械 施設整備事業	下記①～③のいずれかに該当し、かつ④～⑤のいずれかの条件を満たす者・団体 ①認定農業者 ②認定新規就農者 ③農業等関係団体 ④市内に居住する者であって、市税等の滞納のない者 ⑤市内に主たる事務所または事業所を置く団体	【内容】 収穫機、播種機、加温機、パイプハウス等の導入費用及びリース導入費用 【補助額】 補助対象経費の1/3以内（補助上限額250千円） 【その他】 ・有機農業の推進に向けた取り組みを実施する場合は補助率1/2以内						
	競争力のある産地づくり 事業	下記①に該当し、かつ②の条件を満たす団体 ①農業等関係団体 ②市内に主たる事務所または事業所を置く団体	【内容】 新規的な取り組み等に要する経費 【補助額】 補助対象経費の1/2以内（補助上限額250千円）						
	6次産業化推進事業	下記①に該当し、かつ②～③のいずれかの条件を満たす者・団体 ①食品衛生法に基づく加工業に必要な許可を有する者 ②市内に居住する者であって、市税等の滞納のない者 ③市内に主たる事務所または事業所を置く団体	【内容】 6次産業化に向けた商品開発に係る経費及び必要な機械・器具等の導入費用 【補助額】 補助対象経費の1/2以内（補助上限額250千円）						
大子町	大子町農業後継者応援金	①申請時町内に住所を有し、年齢が18歳以上50歳未満であること ②就農から5年以上町内に居住することを誓約する者 ③就農を5年以上継続することを誓約する者 ④過去にこの要綱による応援金の交付を受けていない者 ⑤町税等を滞納していない者	①独立自営型就農者30万円 ※共同型就農（夫婦）の場合50万円 ②経営移譲型就農者20万円 ※共同型就農（夫婦）の場合35万円 ③親元就農者10万円 ④町内に本拠地を置く農業法人就職者10万円	通年	予算の 範囲内	農林課農 政担当	0295-72- 1128	<a href="http://www.town.daiji.ibaraki.jp/">http://www.town.daiji.ibaraki.jp/</a>	4

※支援分野の内容 1. 就農相談 2. 研修制度 3. 研修費用助成 4. 営農費用助成 5. 雇用費用助成  
 6. 研修受入農家に対する助成 7. 農地取得支援 8. 住宅取得支援(あっせん、家賃補助を含む) 9. その他

茨城県市町村における新規就農支援制度について

(公社)茨城県農林振興公社 令和5年6月現在  
※制度の詳細は、各市町村の窓口にお問い合わせください

自治体等名	事業・支援策名	支援対象者・条件	支援内容	募集期間	募集人員	担当課名	電話番号	HPアドレス	支援分野
大子町	大子町認定農業者等育成支援事業	町内に住所を有し、かつ、町内で農業を営む者であって、次のいずれかに該当する者 ①認定農業者 ②認定新規就農者 ③農業次世代人材投資資金又は大子町農業後継者応援金を活用した新規就農者	農業の生産性の向上又は効率化を図るための機械購入又は施設整備（汎用性の高い機械購入又は施設整備を除く）に要する経費の2分の1の額（上限50万円）	翌年度予算措置分として例年10月頃に募集	予算の範囲内	農林課農政担当	0295-72-1128	http://www.town.dago.ibaraki.jp/	4
	大子町収入保険制度加入促進支援金	①町内に住所を有する個人又は本店若しくは主たる事務所を有する法人 ②収入保険制度に係る保険関係を成立させていること	毎年1月～12月までに納付した収入保険料のうち掛捨て保険料（付加保険料を含む。）の2分の1の額（上限20万円）	1月頃					
水戸市	就農スタートアップ支援事業	青年等就農計画の認定を受けた者で、かつ市内に住所を有し市内で新規就農を希望する65歳以下の新規就農者	農業経営の開始にあたり、必要な資材などにかかる経費を助成補助対象経費の1/2を助成する。（ただし、200,000円を上限とする。）	通年	予算の範囲内	農政課	029-232-9181	https://www.city.mito.lg.jp/page/4173.html	4
	農業経営継承支援事業	農業経営を第三者（親族以外の者）に継承させようとする認定農業者（原則75歳以上）	補助対象者が継承予定者に対して研修を行う期間について、1月当たり10万円（最大1年間）を助成する。					-	3・4
ひたちなか市	ひたちなか市多様な農業担い手育成総合支援対策事業補助金	次のいずれにも該当する者 ①認定農業者、認定新規就農者 ②市税に未納がない者	・農業用機械等の導入又は農業施設等の整備（事業費50万円以上） ・補助対象経費の1/5（補助限度額100万円）	翌年度予算として例年10月ごろ、対象者に要望調査を実施	予算の範囲内	農政課	029-273-0111 内線1333	-	4
那珂市	新規就農サポート	【対象者】 市内に就農を希望する者	・新規就農相談 ・就農支援アドバイザーによる助言・指導等 ・市内農家のほ場見学 ・農地借入れの支援 ・青年等就農計画等の作成支援		-				1
	那珂市認定新規就農者経営支援補助金	【対象者】 市内に住所を有する者で、次のいずれにも該当するもの ①認定新規就農者であって、認定期間満了後に認定農業者となる意思を有するもの ②申請時点において、市税等に滞納がない者 【要件等】 補助対象者が認定新規就農者となった年度の初日から起算して5年間のみ対象。 同年度に補助対象者1人あたり1回まで。	【内容】 就農初期に必要な農業用機械、農業用施設等の整備等に係る費用に対して補助金を交付する。 【補助額】 補助対象経費の1/2以内 上限50万円	通年	予算の範囲内	農政課 農業振興グループ	029-298-1111 内線235・236	-	4

※支援分野の内容 1. 就農相談 2. 研修制度 3. 研修費用助成 4. 営農費用助成 5. 雇用費用助成  
6. 研修受入農家に対する助成 7. 農地取得支援 8. 住宅取得支援(あっせん、家賃補助を含む) 9. その他

茨城県市町村における新規就農支援制度について

(公社)茨城県農林振興公社 令和5年6月現在  
 ※制度の詳細は、各市町村の窓口にお問い合わせください

自治体等名	事業・支援策名	支援対象者・条件	支援内容	募集期間	募集人員	担当課名	電話番号	HPアドレス	支援分野
小美玉市	小美玉市新規就農者営農定着支援事業	以下に掲げる要件のすべてを満たす者。 ①市において青年等就農計画の認定を受けており、かつ農業次世代人材投資資金（経営開始型）又は経営開始資金の交付を受けている者。 ②市内に住所を有している者 ③生計を同一とする世帯において、市税を滞納していないこと。	以下に掲げるいずれかの事業。ただし、農業経営の用途以外の用途に容易に供されるような汎用性の高いものは除く。 ①農業機械整備事業（移植、収穫、防除又は耕起等に必要の機械の購入に要する経費） ②農業用施設等整備事業（農業用施設の整備に要する経費） ③前2号に掲げるもののほか、市長が特に必要と認めた事業の実施に要する経費 補助金の額；上記補助対象事業費の30%以内（上限1件あたり100万円）ただし、1,000円未満の端数は切り捨て	年1～2回程度 要望調査	予算の範囲内	農政課	0299-48-1111	<a href="http://www.city.omitama.lg.jp">http://www.city.omitama.lg.jp</a>	4
茨城県	茨城町担い手経営環境整備事業	町の認定を受けている認定新規就農者及び認定農業者等で、次の要件をすべて満たす者 ①原則45歳未満の者 ②町内に住所を有している者 ③生計を同一とする世帯において、町税を滞納していないこと	新規就農した意欲ある担い手農業者が、就農初期に必要な農業用機械の導入や、農業用施設等の整備に係る費用等を支援。  補助対象経費の1/3以内（上限300,000円）	-	予算の範囲内	農業政策課	029-240-7118	-	4
茨城県	新規就農希望者受入研修事業	茨城町に就農・定住を希望する者	茨城町で就農定住を希望する45歳までの町外の方を対象。2年間の先進農家での研修と、自ら作付を行う実学等を通して技術取得を図り、就農できるよう支援。 ① 住居として町内空き家等を斡旋、家賃の一部を補助 ② 研修先である先進農家を斡旋 ③ 自ら作付を行うための各種支援（1/2以内、上限70万円/年） ・ 研修ほ場、パイプハウス等の貸付 ・ トラクター、管理機等の農業用機械の貸付 ④ 農業資材等を支給（上限50万円/年）	通年	1組/年	一般社団法人茨城町農業公社	029-215-8002	<a href="http://www.ibaraki-agri.com/">http://www.ibaraki-agri.com/</a>	2・3・4・7・8
大洗町	大洗町明日を担う農業経営支援事業	①認定農業者 ②認定新規就農者 ③人、農地プランの中心経営体に位置づけられている者 ④認定農業者の組織する団体 ⑤町内に居住し、かつ、住所を有する者で対象者のいずれかに該当する者。 ※農業用機械の購入費等への補助金となるが、軽トラック、トラクター等の汎用性の高いもの及びフォークリフト、油圧ショベル等の建設機械は、補助対象としない。	①③④：対象事業費の1/5（上限100万円） ②：対象事業費の3/10（上限150万円） ※国・県から補助金の交付を受けようとするときは上限額から当該国・県の補助金を控除した額を上限とする。	翌年度 予算措置分として例年10月頃に募集	予算の範囲内	農林水産課	029-267-5173	<a href="http://www.town.oarai.lg.jp/">http://www.town.oarai.lg.jp/</a>	4

※支援分野の内容 1. 就農相談 2. 研修制度 3. 研修費用助成 4. 営農費用助成 5. 雇用費用助成  
 6. 研修受入農家に対する助成 7. 農地取得支援 8. 住宅取得支援(あっせん、家賃補助を含む) 9. その他



## 茨城県市町村における新規就農支援制度について

(公社)茨城県農林振興公社 令和5年6月現在

※制度の詳細は、各市町村の窓口にお問い合わせください

自治体等名	事業・支援策名	支援対象者・条件	支援内容	募集期間	募集人員	担当課名	電話番号	HPアドレス	支援分野
東海村	新規就農者育成補助事業	①独立・自営就農支援条件 (1)5年後には認定農業者になる旨の覚書を提出してもらい、認定審査会に諮る(実際に認定農業者になった者は過去6名程度) (2)1年ごとの申請であり、事務手続き上、4月に概算払いで年額を支払い、年度末に実績報告書(就農日は何日か等)により報告を受ける。 (3)村の公共行事に積極的に参加してもらう  【支援対象者】 ・満50歳未満の独身者 ・満50歳未満の既婚者 ・満50歳以上満65歳未満の独身者 ・満50歳以上満65歳未満の既婚者	補助開始から36か月(3年)補助。  【補助額】 ・満50歳未満の独身者 月10万円 ・満50歳未満の既婚者 月15万円 ・満50歳以上満65歳未満の独身者 月5万円 ・満50歳以上満65歳未満の既婚者 月7.5万円	通年	若干名	農業政策課(農業支援センター)	029-287-7867	<a href="https://www.vill.tokai.ibaraki.jp/soshikikarasagasu/sangyobu/nogyoseisakuka/3/1/index.html">https://www.vill.tokai.ibaraki.jp/soshikikarasagasu/sangyobu/nogyoseisakuka/3/1/index.html</a>	4
		②生産施設等整備支援 【支援対象者】 ①の申請をした新規参入者	・就農当初に必要な最低限の機械・施設の購入費 ・独立・自営就農支援36ヶ月(3年)のうち1度のみ使用できる。(補助額は1/2、上限200万円) ・農業用機械又は、農業用倉庫建築の総事業費の1/2が補助経費	通年	若干名	農業政策課(農業支援センター)	029-287-7867	<a href="https://www.vill.tokai.ibaraki.jp/soshikikarasagasu/sangyobu/nogyoseisakuka/3/1/index.html">https://www.vill.tokai.ibaraki.jp/soshikikarasagasu/sangyobu/nogyoseisakuka/3/1/index.html</a>	4
	新規就農者育成補助事業	③農家住宅入居支援 村内において5年以上の農家住宅賃貸借契約を締結した場合 【支援対象者】 独立・自営就農支援を受ける者	家賃の1/2(上限3万円)	通年	若干名	農業政策課(農業支援センター)	029-287-7867	<a href="https://www.vill.tokai.ibaraki.jp/soshikikarasagasu/sangyobu/nogyoseisakuka/3/1/index.html">https://www.vill.tokai.ibaraki.jp/soshikikarasagasu/sangyobu/nogyoseisakuka/3/1/index.html</a>	8
		④親元就農支援 村内に住所を有する親の農業経営に参入して新たに就農しようとする者で次のいずれにも該当する者 (1)村内に住所を有する者 (2)茨城県立農業大学校における「いばらき営農塾」の営農支援研修を終了した者 【支援対象者】 ・50歳未満独身者(申請時) ・満50歳未満既婚者(申請時)	補助開始から36ヶ月(3年)補助  【補助額】 ・50歳未満独身者(申請時) 月5万円 ・満50歳未満既婚者 月7万円	通年	若干名	農業政策課(農業支援センター)	029-287-7867	<a href="https://www.vill.tokai.ibaraki.jp/soshikikarasagasu/sangyobu/nogyoseisakuka/3/1/index.html">https://www.vill.tokai.ibaraki.jp/soshikikarasagasu/sangyobu/nogyoseisakuka/3/1/index.html</a>	4
笠間市	新規就農者農業機械・農業施設等導入支援事業	・認定新規就農者の認定を受けている者 ・就農時の年齢が、原則45歳未満であり、農業経営についての強い意欲を有している者 ・市内に住所を有している者 ・笠間市税の滞納がないこと。	・移植、収穫、防除、耕起等のための機械の購入に要する経費及び農業用施設の整備に要する経費を補助する。 (中古機械等の場合は4年以上の法定耐用年数が残っているもので、農機会社の鑑定書又は証明書を提出できるもの) ・対象経費の2分の1以内(事業費が40万円を下回った場合は、補助事業の対象外) ・補助金の交付は、交付対象者につき年1回を限度とし、最大5年間で300万円まで。	通年	予算の範囲内	産業経済部農政課農政企画室	0296-77-1101	<a href="https://www.city.kasama.lg.jp/">https://www.city.kasama.lg.jp/</a>	4
	樹園地継承支援事業 (受入果樹農家支援型)	・自身の経営縮小又は離農を予定している果樹農家 ・研修機関として市の認定を受けること。 ・概ね年間を通じて農業を営む経営体であること。 ・研修対象の主たる作物は、栗、梨、柿、葡萄、林檎又は梅であること。 ・笠間市税の滞納がないこと。	市内で果樹栽培で就農しようとする者に農業生産技術、経営手法等を習得させるために実施する研修に対して月額3万円。交付対象期間は最長2年間。	通年	予算の範囲内	産業経済部農政課農政企画室	0296-77-1101	<a href="https://www.city.kasama.lg.jp/">https://www.city.kasama.lg.jp/</a>	6

※支援分野の内容 1. 就農相談 2. 研修制度 3. 研修費用助成 4. 営農費用助成 5. 雇用費用助成  
6. 研修受入農家に対する助成 7. 農地取得支援 8. 住宅取得支援(あっせん、家賃補助を含む) 9. その他

茨城県市町村における新規就農支援制度について

(公社)茨城県農林振興公社 令和5年6月現在  
 ※制度の詳細は、各市町村の窓口にお問い合わせください

自治体等名	事業・支援策名	支援対象者・条件	支援内容	募集期間	募集人員	担当課名	電話番号	HPアドレス	支援分野
笠間市	樹園地継承支援事業 (果樹研修支援型)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就農時の年齢が45歳未満であり、認定新規就農者の認定を受けた者又は認定を受けることが確実と見込まれる者。</li> <li>・市内に住所を有している者。</li> <li>・研修終了後1年以内に市内農地等で果樹栽培による独立・自営就農すること。</li> <li>・笠間市税の滞納がないこと。</li> </ul>	果樹栽培へ就農するための農業技術、経営手法及び農村地域で生活していく心構えを会得する研修期間における生活費として、年間120万円。交付対象期間は最長2年間。	通年	予算の範囲内	産業経済部農政課農政企画室	0296-77-1101	<a href="https://www.city.kasama.lg.jp/">https://www.city.kasama.lg.jp/</a>	3
	樹園地継承支援事業 (樹園地流動化推進支援型)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・果樹栽培を志す新規就農者へ研修を実施した樹園地を農地中間管理事業を活用して10年以上転貸する者</li> <li>・果樹栽培を行う農業者等で、経営の縮小、農業部門の減少による経営転換、リタイアによる離農又は農地の相続人で農業経営を行わない者</li> <li>・笠間市税の滞納がないこと。</li> </ul>	転貸した面積10a当たり5万円						7
城里町	城里町新規就農者支援事業助成金	次のいずれにも該当する者 (1)農業次世代人材投資資金または新規就農者育成総合対策資金の交付決定を受けている者(町内住民登録者) (2)町税を滞納していない者	研修助成金：月額30,000円 (2年限度) 経営助成金：月額30,000円 (3年限度)	随時	予算の範囲内	農業政策課	029-288-3111	<a href="http://www.town.shirosato.lg.jp/">http://www.town.shirosato.lg.jp/</a>	3・4
	新規就農者農業機械・農業施設等導入支援事業	町内に住所を有する認定新規就農者であって、次のいずれにも該当する者 (1)本事業終了後、5年間町内において農業に従事すること (2)町税を滞納していない者	農業用機械、農業用施設、家畜を導入する費用補助 補助率：補助対象経費の1/2以内 交付対象者につき1回限度 補助上限額1,000,000円						4
神栖市	神栖市新規就農者等支援事業費補助金	○認定新規就農者	① 農業用機械の取得 ② 農業用パイプハウスの取得 ③ 荒廃農地の再生作業経費	令和5年4月1日～令和6年3月31日	制限なし(補正含む予算の範囲内)	農林課	0299-90-1008	<a href="https://www.city.kamisu.ibarak.i.jp/">https://www.city.kamisu.ibarak.i.jp/</a>	4
		○先進農家等(農業経営士、女性農業士、青年農業士、認定農業者) ○農業者団体 ○その他市長が認める者	④ 研修生受入農家等の研修助成						6

※支援分野の内容 1. 就農相談 2. 研修制度 3. 研修費用助成 4. 営農費用助成 5. 雇用費用助成  
 6. 研修受入農家に対する助成 7. 農地取得支援 8. 住宅取得支援(あっせん、家賃補助を含む) 9. その他

茨城県市町村における新規就農支援制度について

(公社)茨城県農林振興公社 令和5年6月現在  
 ※制度の詳細は、各市町村の窓口にお問い合わせください

自治体等名	事業・支援策名	支援対象者・条件	支援内容	募集期間	募集人員	担当課名	電話番号	HPアドレス	支援分野
銚田市	銚田市新規就農者支援事業	・銚田市の認定新規就農者であること ・市内に住所を有する者 ・市税を滞納していない者	①農地賃借料支援事業 補助率1/2以内（上限5万円かつ5千円/10a） ②機械設備等支援事業 補助率1/2以内（30万円） ③種子・種苗支援事業 補助率1/2以内（上限5万円） ④収入保険加入支援事業 補助率1/2以内（上限15万円）	6～7月頃	予算の範囲内	農業振興課	0291-36-7651	<a href="https://www.city.hokota.lg.jp/page/djr005172.html">https://www.city.hokota.lg.jp/page/djr005172.html</a>	4・7
行方市	なめがた新規就農活力応援補助金	市内に住所を有する新規参入者又は農業後継者であって、次のいずれにも該当するものとして農業委員会が推薦する者のうち、市長が認めるもの。 1 市内において農業経営を行う者 2 年間農業従事日数が200日以上見込める者 3 年齢が55歳未満の者 4 農業経営改善計画の認定申請を行う者 5 新規就農者育成総合対策の支給対象者でない者	応援金の額は、30万円 応援金の交付は、同一人物につき1回を限度とする。	通年	予算の範囲内	農林水産課	0291-35-2111	<a href="https://www.city.namagata.ibaraki.jp/">https://www.city.namagata.ibaraki.jp/</a>	4
石岡市	「石岡市朝日里山ファーム」新規就農者研修制度	・18歳以上45歳未満 ・石岡市内に移住し、石岡市内で独立営農を目指すこと ・有機農業コースは夫婦で研修生となること	・約30品目の野菜の栽培技術指導（有機栽培） ・果樹・施設園芸の栽培技術指導（イチゴ等） ・独立後のことを考えた農地確保支援 ・研修に必要なトラクター等の機材や圃場、設備の貸し出し 研修圃場：約1.8ha（1組あたり90a） 集出荷作業室：1室（約20㎡）	令和5年度	各1組（有機野菜・果樹施設園芸）	農政課	0299-43-1111	<a href="http://www.city.ishioka.lg.jp/">http://www.city.ishioka.lg.jp/</a>	2
	石岡市新規就農者支援センター	石岡市で就農を希望する者	就農相談随時	随時	随時				1
	園芸作物生産拡大整備支援事業（パイプハウス設置補助）	①と②に該当すること ①5年以上市内の直売所へ出荷する園芸作物を生産 ②次のいずれかに該当する人 ・定年退職などにより、新たに就農する65歳未満の人 ・就農してから5年未満かつ45歳未満の人 ・新たな園芸作物の栽培または園芸作物の生産規模の拡大に取り組む人	パイプハウス設置経費（消費税抜き）の1/3以内 上限20万円 かん水施設設置経費（消費税抜き）の1/3以内 上限30万円 ※かん水施設のみ、倉庫用のパイプハウス、設置済については対象外。	令和6年1月末までに申請	予算の範囲内				4
石岡市（JAやさと）	「ゆめファーム」新規就農制度研修事業	・1年に1家族（独身不可） ・45歳未満 ・研修後石岡市（八郷）で就農	次のことについて貸し出しを行う。 ・研修圃場 畑90aパイプハウス75坪 ・農機具 トラクター、管理機等 ・農業資材 支柱、パイプ等	令和5年11月30日まで	一組	JAやさと営農流通センター	0299-44-1661	<a href="https://www.jayasato-yuukibukai.com/kensyu.html">https://www.jayasato-yuukibukai.com/kensyu.html</a>	2

※支援分野の内容 1. 就農相談 2. 研修制度 3. 研修費用助成 4. 営農費用助成 5. 雇用費用助成  
 6. 研修受入農家に対する助成 7. 農地取得支援 8. 住宅取得支援(あっせん、家賃補助を含む) 9. その他



茨城県市町村における新規就農支援制度について

(公社)茨城県農林振興公社 令和5年6月現在  
 ※制度の詳細は、各市町村の窓口にお問い合わせください

自治体等名	事業・支援策名	支援対象者・条件	支援内容	募集期間	募集人員	担当課名	電話番号	HPアドレス	支援分野
かすみがうら市	第三者継承促進事業	次のいずれかに該当する者 (1)研修支援事業 将来、かすみがうら市内で果樹園を経営する意思がある農業研修生を受け入れる農家に予算の範囲内で助成する。 (2)合意書締結祝い金支給事業 経営継承が合意に至った場合、両者(移譲者・継承者)にお祝い金を予算の範囲内で支給する。 (3)経営継承準備事業 経営の継承に関わるものであり、かつ、機械・設備の修繕や更新、雨よけハウスの新設、新植・改植等に要する費用を継承者に予算の範囲内で補助する。 ※(1)~(3)のいずれも、市農業再生協議会が別途定める要項等に基づく。	果樹産地の維持及び拡大を図るとともに、農業後継者を確保するため、研修生受入農家、移譲者又は継承者に対し、補助金等を交付する。 (1)研修支援事業 農業研修生を受け入れる農家に対し、一月につき5万円(上限)を助成する。(予算の範囲内) (2)合意書締結祝い金支給事業 移譲者及び継承者に対し、それぞれ一人あたり20万円(上限)の祝い金を支給する。(予算の範囲内) (3)経営継承準備事業 継承者に対し、補助対象費用の合計額の2分の1以内であり、かつ、100万円(上限)までを補助する。(予算の範囲内) ※(1)~(3)のいずれも、市農業再生協議会が別途定める要項等に基づく。	通年	予算の範囲内	農林水産課	029-886-3305	<a href="https://www.city.kasumigaura.lg.jp/page/page005626.html">https://www.city.kasumigaura.lg.jp/page/page005626.html</a>	4・6・9
龍ヶ崎市	龍ヶ崎市新規就農者支援事業	・認定新規就農者又は認定農業者 ・就農後8年以内、かつ18歳以上56歳未満であること ・龍ヶ崎市在住、かつ主に龍ヶ崎市内で営農すること ・前年の総所得が350万円未満であること	新規就農者は年間最大90万円を上限として、最長3年間補助金を交付。 親元就農者にあつては、年間60万円を上限とする。	通年	予算の範囲内	農業政策課	0297-64-1111	<a href="http://www.city.ryugasaki.jp/jigyosha/nourinsuisangyou/nougyo/index.html">http://www.city.ryugasaki.jp/jigyosha/nourinsuisangyou/nougyo/index.html</a>	4
	龍ヶ崎市畑作農業ステップアップチャレンジ事業	○市内在住で以下のいずれかに該当する者 ・畑作経営に取組む認定農業者又は認定新規就農者 ・たつのご産直市場に出荷している農業者 ・農産物のブランド化に取組む組織 ・市税等を滞納していない者 ・導入予定の機械等が国などの補助金交付を受けていない者	農業用機械・ハウス・農業用井戸の新設等に補助対象事業費の3分の1以内(上限100万円)を補助 認定新規就農者は、補助対象事業費の2分の1以内(上限200万円)						
牛久市	新規就農者支援	市内に就農する希望者	・新規就農相談 ・農地借入れの支援 ・青年等就農計画等作成支援	通年	-	農業政策課	029-873-2111 (代表)	<a href="https://www.city.usuku.lg.jp/section.php?code=22">https://www.city.usuku.lg.jp/section.php?code=22</a>	1・7
	牛久市農業用資材購入補助金	市内に住所を有する農業者	市の指定した事業者から年間30万円以上資材を購入した者に資材購入経費の100分の5を補助する	年間	予算の範囲内				4
	牛久市農業ヘルパー活用補助金	市内に住所を有する農業者	農業ヘルパーに登録された方を農業者等が雇用して支払った総賃金の100分の5を補助する(上限30万円)						5

※支援分野の内容 1. 就農相談 2. 研修制度 3. 研修費用助成 4. 営農費用助成 5. 雇用費用助成  
 6. 研修受入農家に対する助成 7. 農地取得支援 8. 住宅取得支援(あっせん、家賃補助を含む) 9. その他

茨城県市町村における新規就農支援制度について

(公社)茨城県農林振興公社 令和5年6月現在  
※制度の詳細は、各市町村の窓口にお問い合わせください

自治体等名	事業・支援策名	支援対象者・条件	支援内容	募集期間	募集人員	担当課名	電話番号	HPアドレス	支援分野
稲敷市	稲敷市新規就農者育成支援補助金交付事業	新規就農者等のうち、次のいずれにも該当する者。 (1)市内に住所を有し、年齢が18歳以上60歳未満の者 (2)認定農業者となる意思を持つ者 (3)農業に専従している者又は専従する見込みがある者 (4)市税を滞納していない者	1か月につき5万円、年間60万円を上限として、最長3年間補助金を交付。 ただし、経営開始2年目以降は、1人当たり前年の総所得が350万円を超えない限り交付。	通年	予算の範囲内	農政課	029-892-2000 内線2314	<a href="https://www.city.inashiki.lg.jp/page/page005458.html">https://www.city.inashiki.lg.jp/page/page005458.html</a>	4
	稲敷市新規就農者農業用機械購入補助金交付	市内に住所を有し、農業を営んでいる者。 稲敷市新規就農者育成支援補助金の交付を受けている者、または受けることが確実である者。	農業の生産性の向上及び効率化を図るために購入した機械導入の経費を補助する。 対象者に対し、一回限りとなる。 補助対象経費の1/2以内を交付。ただし、50万円を上限とする。					<a href="https://www.city.inashiki.lg.jp/page/page007031.html">https://www.city.inashiki.lg.jp/page/page007031.html</a>	
阿見町	阿見町農業後継者等支援対策事業費補助金	・50歳未満である者のうち、町内在住の認定農業者又は認定農業者と同等の農業経営を行う農業者の経営を引き継ぐ者で、5年以内に認定農業者となる見込みの者 ・国又は県の就農支援制度の支援対象とならなかった者で、前年の総所得が350万円未満である者	1.農業大学校又はそれに準ずる公的研修期間の受講料の助成、2万円を上限 2.農業経営に必要な機械の購入に要する経費の助成事業費の1/2、上限50万円 3.農業経営に必要な施設の建設に要する経費の助成事業費の1/2、上限50万円 ※補助金の交付は、それぞれの経費につき1回までとする。	随時	予算の範囲内	農業振興課	029-888-1111	-	3・4
河内町	河内町農業機械等導入事業補助金	○町内在住の個人・法人又は町農業再生協議会に営農計画書を提出している方 ○町税等に未納がない方 ○次のいずれかに該当する方 ・認定農業者 ・認定新規就農者 ・人農地プランに位置付けられた中心経営体	農業機械等の購入に要する経費を補助する。 事業費の3/10以内（上限50万円） 対象者に対し、一回限りとなる。	令和5年6月16日までに申請	予算の範囲内	農政課	0297-84-2111	<a href="https://www.town.ibaraki-kawachi.lg.jp">https://www.town.ibaraki-kawachi.lg.jp</a>	4

※支援分野の内容 1. 就農相談 2. 研修制度 3. 研修費用助成 4. 営農費用助成 5. 雇用費用助成  
6. 研修受入農家に対する助成 7. 農地取得支援 8. 住宅取得支援(あっせん、家賃補助を含む) 9. その他

茨城県市町村における新規就農支援制度について

(公社)茨城県農林振興公社 令和5年6月現在  
 ※制度の詳細は、各市町村の窓口にお問い合わせください

自治体等名	事業・支援策名	支援対象者・条件	支援内容	募集期間	募集人員	担当課名	電話番号	HPアドレス	支援分野
つくば市	新規就農者経営支援補助事業	市内在住の認定新規就農者（18歳以上65歳未満の者） 市税の滞納がない者 国または県から補助金に相当する給付を受けていない者	補助対象経費は、農業経営に係る経費（肥料費、農具費、動力光熱費等）のみ 【補助額】農業経営月数に応じて、ひと月につき最大5万円（年間最大60万円、最長3年間交付）	随時	予算の範囲内	農業政策課	029-883-1111	<a href="https://www.city.tsukuba.lg.jp/jigyosha/shigoto/nourin-gyo/1001754.html">https://www.city.tsukuba.lg.jp/jigyosha/shigoto/nourin-gyo/1001754.html</a>	4
	果樹振興事業	市内在住で市内に圃場がある者のうち、次の条件を満たす者 ・観光農園又は販売を目的とした、市振興作物のブルーベリー生産者。 ・ワイン生産を目的とした、加工用ぶどう生産者。	新規の果樹園整備に要する経費のうち、新植及びそれに伴う次のものを対象とする。（既存の果樹園の改植、改修整備等は対象外） ・苗木購入費 ・資材購入費 ・施設整備費 なお、補助対象の栽培面積は10a以上、苗木は100本以上とする。【補助率】1/2以内（上限：150千円/10a）					<a href="https://www.city.tsukuba.lg.jp/index.html">https://www.city.tsukuba.lg.jp/index.html</a>	
つくばみらい市	農業機械購入補助事業	・生産組織等又は人・農地プランに位置づけられる中心経営体及び認定新規就農者 ・3年間の目標設定及び達成	スマート農業及びかんしょに係る機械に関する補助 (1) 生産組織 総事業費の50%・限度額120万円 (2) 人・農地プランに位置づけられる中心経営体及び認定新規就農者 総事業費の50%・限度額70万円	前年度8～9月頃に要望調査					4
	新規就農者資材費補助事業	青年等就農計画の認定を受けている者	作業効率の向上を図るための資材又は収量の向上を図るための土壌改良に要する資材の購入に係る経費の2分の1（上限5万円）		予算の範囲内	産業経済課	0297-58-2111	<a href="https://www.city.tsukubamirai.lg.jp">https://www.city.tsukubamirai.lg.jp</a>	2・7・9
	農業参入環境整備事業	市内で就農を希望している者	農地の紹介、農業機械シェアリングサービスの提供、農業研修の実施						
	かんしょ苗購入費補助事業	認定農業者又は認定新規就農者のうち、下記のいずれにも該当する者 (1)出荷・販売を目的として、新規でかんしょの栽培に取り組む者。 (2)市内に新規でかんしょを作付けする予定の農地の所有権又は耕作権を有すること。 (3)作付予定農地の面積がおおむね10a以上で、かつ、3年以上耕作を継続する予定であること。	かんしょの苗の購入に係る経費の2分の1（上限5万円）	随時					4

※支援分野の内容 1. 就農相談 2. 研修制度 3. 研修費用助成 4. 営農費用助成 5. 雇用費用助成  
 6. 研修受入農家に対する助成 7. 農地取得支援 8. 住宅取得支援(あっせん、家賃補助を含む) 9. その他

茨城県市町村における新規就農支援制度について

(公社)茨城県農林振興公社 令和5年6月現在  
※制度の詳細は、各市町村の窓口にお問い合わせください

自治体等名	事業・支援策名	支援対象者・条件	支援内容	募集期間	募集人員	担当課名	電話番号	HPアドレス	支援分野
利根町	がんばる農業者等支援事業 ・新規作物導入事業	・青年農業者 ・認定農業者 ・認定農業者が組織する団体 ・「人・農地プラン」に位置づけられた中心経営体	・作物の苗木等購入費等・展示圃の設置費 ・先進地調査・研究費・栽培方法研究費 【補助率】1/2以内 ・栽培のための機器購入費 【補助率】1/3以内	通年	予算の範囲内	農業政策課	0297-68-2211	-	3.4
	がんばる農業者等支援事業 ・既存作物の栽培改善事業		・改善のための研究費・先進地調査・研究費 ・栽培方法研究費 【補助率】1/2以内 ・改善のための機器購入費 ・転作物に関わる農業用機械、施設導入費 ・稲作規模拡大に関わる農業用機械、施設導入費 【補助率】1/3以内						
	がんばる農業者等支援事業 ・農作物加工施設、直売所施設の設置事業	・農産物加工・産直等の団体	・加工施設、直売施設の施設整備費等 【補助率】1/3以内						4
	がんばる農業者等支援事業 ・うめえもんどころ認定事業	・水稲生産者	・土壌改良資材費・食味試験研究費 【補助率】1/2以内						
下妻市	農機シェアリングサービス事業補助金	市内在住者	(株)クボタが行っている農機シェアリングサービス(トラクタ)を、市内在住者が市内農地で利用する場合、通常利用料金の半額(2,200円、燃料費込)とする。	通年	-	農政課	0296-44-0729	-	9
筑西市	筑西市新規就農者研修事業補助金	50歳以下で農業研修を希望し、研修終了後に市内で就農する者、または市内で就農後概ね3年以内の者	【助成対象経費】 農業技術の習得に係る研修費用等 【助成対象となる研修等】 ・農業教育施設、農業専門学校等における研修(日本農業実践学園、鯉淵学園、いばらき宮農塾等) ・先進的な農業技術を有する農業法人等における研修 【助成額】 30万円(上限額) 【助成期間】 1年間 ※上記のほか、転入者に限り、住居費補助として10万円補助する	随時	予算の範囲内	農政課	0296-20-1161 (直通)	<a href="https://www.city.c hikusei.l g.jp">https://www.city.c hikusei.l g.jp</a>	3

※支援分野の内容 1. 就農相談 2. 研修制度 3. 研修費用助成 4. 営農費用助成 5. 雇用費用助成  
6. 研修受入農家に対する助成 7. 農地取得支援 8. 住宅取得支援(あっせん、家賃補助を含む) 9. その他

茨城県市町村における新規就農支援制度について

(公社)茨城県農林振興公社 令和5年6月現在  
 ※制度の詳細は、各市町村の窓口にお問い合わせください

自治体等名	事業・支援策名	支援対象者・条件	支援内容	募集期間	募集人員	担当課名	電話番号	HPアドレス	支援分野
桜川市	桜川市農業者育成支援事業	桜川市に住所を有し、市税等を滞納していない者のうち、次のいずれかに該当する者の中で、現状経営面積から10%以上の拡大、または現状売り上げの10%以上の増加を目指す意思がある者 (1) 生産組織(3戸以上の農業者で組織する団体及び農業を営む法人等) (2) 人・農地プランに位置付けられているまたは位置づけられることが確実と見込まれる中心経営体 (3) 認定新規就農者	【概要】 農業機械等の導入に必要な経費を補助する 【補助額】 (1) に該当する者で経営面積水稲20ha以上または水稲以外1ha以上の者は30%以内(上限60万円) (1) に該当する者で上記面積未満の者は20%以内(上限40万円) (2) に該当する者で、経営面積水稲10ha以上または水稲以外0.5ha以上の者は20%以内(上限30万円) (2) に該当する者で上記面積未満の者は10%以内(上限40万円) (3) に該当する者は50%以内(上限100万円)ただし中古機械の場合は上限50万円	随時	予算の範囲内	農林課	0296-55-1111 内線3161	-	4
	桜川市農業用パイプハウス資材購入補助金	認定農業者 認定新規就農者 集落営農組織 販売農家	【概要】 単棟パイプハウス(鉄骨ハウスを除く)の新設及び建て替えに要する経費(被覆材等の消耗品を除く)を補助する。 【補助額】 対象経費の3分の1以内の額(100円未満は切捨て) 【限度額】 ●間口5メートル未満のパイプハウス 長さ1メートルにつき3,750円まで ●間口5メートル以上のパイプハウス 長さ1メートルにつき5,000円まで						3
	桜川市新規就農者営農研修補助金	新規就農者のうち次のいずれにも該当する者 (1) 桜川市内に住所を有し、年齢が20歳以上65歳未満の認定新規就農者 (2) 認定農業者となる意志を持つ者 (3) 市税等を滞納していない者	【概要】 農業技術の習得に係る研修での受講料及びそれらに必要な教材費を補助する。 【補助額】 上限1万円までを支給する。						6
常総市	新規就農者研修委託事業	就農希望者の研修を受け入れる市内の先進農家	常総市内で就農を目指す方を受け入れる先進農家に対して研修費として日額5,000円を支払う。 5,000円/日×14日間=70,000円	通年	先進農家1件	農政課	0297-23-9037	<a href="http://www.city.joso.lg.jp/">http://www.city.joso.lg.jp/</a>	6
	新規就農者農地賃借料助成事業	常総市内で就農した認定新規就農者	常総市内で就農した認定新規就農者に対して農地賃借料の一部を補助する。 10,000円/10a(上限50,000円/人)		2人				4
八千代町	八千代町農業経営収入保険加入促進支援	○八千代町内に住所を有する個人または法人 ○町税に滞納がない ○(支援①の場合)収入保険に加入し、初回分の保険料等が納入済み ○(支援②の場合)収入保険に加入することを目的に白色申告から青色申告にするための承認を受けている	支援① 収入保険の加入者が負担する保険料及び付加保険料の2分の1以内(上限5万円) 支援② 収入保険に加入することを目的に白色申告から青色申告へ承認を受けるために要する経費の2分の1以内(上限3万円)			農政課	0296-48-3819	-	4

※支援分野の内容 1. 就農相談 2. 研修制度 3. 研修費用助成 4. 営農費用助成 5. 雇用費用助成  
 6. 研修受入農家に対する助成 7. 農地取得支援 8. 住宅取得支援(あっせん、家賃補助を含む) 9. その他